

「地球環境問題と森林」

毎日新聞社山形支局

支局長 滑志田 隆
(林政審議会特別委員)

(一) 現代世界は森林にどう関わっているか。

★ 森の巨人たちと緑の回廊

毎日新聞記者の滑志田と申します。これから私がお話をさせていただくことは、林政或いは地球環境問題と森林の関係について、国民がどのような視点から皆様のお仕事を見守っているか、そのことを知る参考にして頂ければ嬉しいかなと思っております。

先ほどからこの研究会を拝聴させて頂き、このようにパンクチャルにそして厳粛な雰囲気の中で林野行政にかかわる仕事の成果が分析され、科学的な考察が積み重ねられていることに敬服する思いでいます。日本の森林を支えて下さっている皆様がこのような姿勢で毎日を積み重ねていらっしゃることに非常に心強い思いをしております。

私は新聞社の地方機関である山形支局に勤務し約2年間経ちました。今まで平面的に見ていた山形県の姿が立体的に見えるようになってきました。次の目標として東北全体を見回す視点を自分の中に作っていきたい。とくに森林についても東北全体の特徴をつかみながら日本の森林行政に対して何が言えるかという視点を自分の内部に持ちたいと思いながら、学習を続けているところです。

昨年、東北森林管理局で選定する「森の巨人たち」リストに基づいて、何カ所かの巨樹・巨木を訪ねる機会をもちました。森の中で何百年もの季節を経て生きてきた大木を大切に、この中から東北の森林の特徴を国民に紹介していこうとする姿勢に対して大きな期待感を持ちました。森林という文化遺産がどのような努力の結果できあがり、そこに生きづいている生命はどのような特徴を保持しているか。そのことを国民に広く知らせることなく新しい日本の森林の時代は来ないと思われます。そういう意味から「森の巨人たち」のキャンペーンや、「緑の回廊」など他の生物と人間が共存するための知恵としてソフトな発想を国民に訴えていく意義は非常に大きなものがあると思います。東北森林管理局の実践は、全国の森林関係者が学ぶべきものに成長していくのではないかと考えている次第です。

★ 20世紀末に噴出した地球環境問題

「地球環境問題と森林」のテーマで本日お話をさせていただくにあたり、テキストを作成してまいりましたので、まずその概要をご説明いたします。

私は1990年から地球環境問題を専門に担当する記者となりまして、社会部編集員などとして10年間、この問題を報道してまいりました。90年当時は地球環境問題と言っても国民生活

にどのような関わりを持っているのか「ピン」とくる人が少なく、例えば地球温暖化問題につきましても気候が暖くなるなら良いじゃないか、夏休みになってプールで泳げる時間も長くなるし、寒いより暖かいに越したことがないわけで、稲だって温暖化になるとたくさん育つんじゃないかといった感じでした。そのため、地球環境問題がいかなるプロセスによって私たち人類に大きな驚異となるべき問題なのかということ、うまく国民に知らせることができませんでした。科学が政治に対して求めているものをいかにしてジャーナリズムが分かりやすく、自分たち自身の問題になるように解説的に知らせていくか。これが重要な報道視点であったと振りかえることができます。

私は主に国際的な枠組み作りの中で日本の政策の方向がどういうふうに変更されるべきかについて、世界各地を回りながら取材、出稿する仕事を担当いたしました。そのような視点から今日の講義のテキストも作ってございまして、地球環境問題の構造の中で、我が国の森林行政が目指すべき方向がどういうものかを考えていただけたら嬉しいかなと思っております。

テキストの1ページ目には地球環境問題の概念と、地球環境問題を巡る世界の取り組みの主な経緯が書いてあります。近頃、皆さんと係わりの深い「林政改革大綱」が発表されまして、単に経済的資源の運用としてのみの森林ではなく、公益的な機能を拡充する中で木材生産がどう位置づけられるべきかとの考え方が出てきました。このことも、国際的な環境志向の流れの中から日本の森林行政のパラダイムが変換されたことを反映していると考えていいかと思えます。

2ページ目は、我が国の地球環境問題の取り組みを政府予算の面から見るとどういうふうになるか、省庁別に書いてございます。3ページ目は、地球環境問題の分野別にどのくらいのお金が政府によって使われているかということが示されています。我が国の政府による地球環境問題への取り組みが何を重視し、いかなる方向に充実されていかなければならないかが見えてくるのではないかと思います。

4ページ目は、我が国が初めて地球温暖化問題に取り組むことになりました1990年に閣議決定された「地球温暖化防止行動計画」で、産業・民生・運輸というCO₂が排出される各分野においてどこに政策的な大きな勢力を傾斜されなければならなかったかということを示している出題です。地球温暖化防止行動計画の決定の中で、温暖化対策における森林の役割という、皆様にとって非常に縁の深い課題が確定していきました。

同じページの下表は、林業白書の平成12年度版から取った図です。森林の役割に対して国民が何に期待しているのか、そしてこれはどういうふうに移ってきているのかを示したものです。

★人口の爆発的増加と地球への負荷の増大

5ページ目は20世紀とは何だったかという問いかけに答える手がかりです。「科学の世紀」とかあるいは「情報コミュニケーションの世紀」とかの言い方をされています。けれども、

社会科学，人文科学，自然科学を全くあわせて考えれば，20世紀は紛れもなく「戦争の世紀」だったということが指摘できるかと思います。いかに平和な世紀を作っていくかというところに21世紀の主要なベクトルがあるわけです。もう一つは，地球という一つの生態系の中でさまざまな生物が共存してきたことを考える時，20世紀というのは人類の大爆発の世紀だったという捉え方ができるかと思います。

人類はアフリカで最初の「イブ」というあだ名される女の人が生まれて，人類の二足歩行が始まったのが300万年前といわれていますけれども，人口が2倍，3倍に膨れ上がった世紀は20世紀だけです。20世紀初頭の人口は約16億人だといわれています。現在の人口が約60億人ですから，100年の間に4倍にも膨れ上がったことになります。地球空間そのものが4倍になったわけではないですから，同じスペースの中で4倍のストレスがかかる，あるいは経済活動の負担，地球の側から見れば負荷という言葉になるかと思いますが，それが何十倍にもなったわけです。

人口の増加がどのような面で地球に大きな変化を与えるか，特に森林から生まれる資源，エネルギー用材と産業用材の量的な変化から考えてみましょう。世界の木材生産量はFAOのデータから取ったものですが，34億4千万立方という数字が真ん中に出ています。偶然ではありますが，この数字は日本の森林の行政をやっている方にはとても親しみ深い数字かと思います。

7ページ目は，政府の「地球温暖化対策推進大綱」から広報の強化，つまり国民の理解を深めることの重要性を指摘している部分です。国民の理解なくしては新たな政策に支持を得ることが出来なくなり，国民から孤立して自己満足的な政策にならざるを得ない。第一に国民に対して情報発信と意見交換が必要なんだということが書いてあります。これはまさに転換しようとしている森林行政にも言えることではないかと思います。

農林水産省の広報誌AFFから取ったテキストは何かといえますと，林業白書の中の国際的動向の部分について私が論評したものです。どういう視点から日本の林業の将来を見ているかということをご皆さんに汲み取っていただければいいかなと考えております。

★地球環境問題と密接に関わる森林

地球環境問題というのはある意味では1990年代の非常に大きな流行語だったのではないかと思います。ありとあらゆる沢山の本が地球環境問題に関連して出まして，台所から考える地球環境問題とか，「地球にやさしい」という非常に曖昧な言葉を使えば商品が売れるというところがありました。燃やすとダイオキシンが出たり，あるいは製造するときに非常に沢山のエネルギーを投下したり，何が地球に優しいのかわからないものもたくさんあります。

地球環境問題は被害や影響が一国内に止まらずに国境を越え，ひいては地球環境にまで広がっていく公害問題です。その問題を解決する為には日本の国内だけでなく国外にも様々な投資をしていかなければなりません。又，開発途上国の援助に対しても積極的に日本国の予算を使わなければならない。これは新たに行政が直視せざるを得ない課題であり，その認識

の中から行政用語として地球環境問題という言葉が生まれ、その後は言葉が一人歩きしていったと考えていいと思います。

ここに示した地球環境問題の互いに関連する9つの分野は、今日多くの人々によく知られるようになっていきます。地方自治体や労働組合、あるいは市民団体とか会社等も、自分の集団がどのようにこれらの問題に対して取り組んでいるのかをPRしています。むしろそれを国民に示すことによって、自己の活動を補強しようという気運が強まってきていると考えるべきかもしれません。

これらの項目は、そのほとんどが皆さんがお仕事として選ばれた森林問題に深くかかわっています。このことは、地球環境問題と呼ばれる人類の危機が、いったいどこに回避するための具体的な手段を見いだせるかを考えるとき、森林問題あるいは森林に携わっている人々がそのことを背負って行かなければならないことを示しています。それは経済的手法としても、又文化的な新しい価値観の提起ということに関しても、森林をよく知る人は地球環境問題を解決するためのリーダーシップを地域や政府や国際協力の場で執っていく必要があることを示していると考えてもいいでしょう。そうした自覚を持ちながら森林の仕事に携わる必要があるということが、よくわかってくるのではないかと思います。

多くの地球環境問題が森林と密接な関係を持っていることは今さら指摘するまでもありません。最近ハーグに於いて行われた地球温暖化防止条約に基づく締約国会議において、一番の論議になりましたのは森林がいかにCO₂を吸収し、その吸収する能力をいかに国際的に評定していくか、各国のCO₂削減の定められた義務の中にどう位置づけるかということでした。皆さんは温暖化防止条約に基づく締約会議の席上でいつも森林の吸収量が何パーセントとかという記事をずいぶんご覧になったんじゃないかと思います。それはとりもなおさず、どれだけの造林を日本の国土において行って行くのか、あるいは日本のお金と技術によって途上国で行って行くのか、あるいは手入れによって森林が持つCO₂の蓄積機能をどのように拡大していくかという問題になってきています。

オゾン層破壊についても、その影響をいかに国民が把握するかを考えると、これも又森林にどれだけの被害が起きているのか、森林生態系にどのような影響が起きているのかをチェックすることによって、その対策が見いだされていくわけです。

酸性雨にしても同じ事が言えます。メカニズムとしては簡単であり、化石燃料を我々が大量に使用することによって、空気中に取り込まれる窒素酸化物あるいは硫酸化合物が雨に含まれて降り注いでくる現象です。しかも中国大陸とか朝鮮半島における効率の悪い石炭利用の結果、空気中に取り込まれる酸性降下物が日本海を越え、特に日本海側の秋田とか山形とか石川、島根、鳥取に降下するといわれています。その影響について、どのように国民的な知識として獲得していくか、これもまた森林をいかにウォッチングしモニタリングし、それをどうやって評価していくかということに関わってきます。森林を保全していくお仕事をされている皆さんは、国境を越えた酸性雨被害に目を凝らす人々でもなければならなくなるわけでありませぬ。

(二) 日本の国際貢献と地球環境問題

★ 森林は地球環境問題の前提条件

世界中の森林が減少する中で、経済活動としての森林の利用はどうあるべきか。日本の森林資源をどのように利用していくべきかが問題になります。それは当然、世界の森林資源の保全問題の中に位置付けられなければならない。野生生物種の減少ということを考えれば、東北森林管理局が積極的に実施しておられる「緑の回廊」事業が示すごとく、現在ある森林の資源をどのように保全し、保護林としてあるいは保護区域として後世に伝えていくか、まさに生物多様性保全の方向を次世代に繋げていく手法でありまして、これもまさに皆さんの仕事ではないでしょうか。

砂漠化をどうやって防ぐかという問題も、まずは木を植えて人が住めるようにし、水資源を利用出来るようにすることが先決です。砂漠化問題の解決は植林の問題であり、森林をどうやって保全し利用していくかの問題であるわけです。海洋汚染についても、宮城県等で山がきれいにならなければ海もきれいにならないと、漁業者による植林キャンペーンがさかんに行われていることが広く知られています。

豊かな森林を築いて行くことは、地球環境問題への取り組みの前提条件です。それは、現在言われている地球環境問題の殆どが森林と深い関わりを持っていることから見ても自明の理です。森林行政を支えている人々は、地球環境問題を解決する為の役割を未来世代から引き受けていると考えなければならないと指摘できるかと思います。

★ 国際情勢の中での日本の取り組み

日本政府は地球サミットを担当した宮沢内閣以降、日本が国際社会に貢献すべき道は軍事問題よりも環境分野であると強調してきました。しかし、地球環境問題への取り組みは当初は日本の国民の自発的な取り組みではありませんでした。日本の経済活動が地球環境に与える大きな負荷を指摘され、外国の圧力によって認識させられたものでした。

1972年にストックホルムで開かれた国連人間環境会議を振り返ってみましょう。この時日本はまだ環境庁が出来たばかりでした。公害国会と言われる国会がありまして水俣病に象徴されるような水質汚濁、あるいは四日市ぜんそくに象徴されるような大気汚染、あるいは農薬による土壌汚染が非常に問題になっていました。日本は列島規模で公害の実験をしている国ではないか、つまり一つの領土でどれだけ公害が大きくなると人間が生活できなくなるか、そういう実験をしている国ではないかと言われたくらいの公害大国でありました。

国連人間環境会議は、どのような条件を獲得すれば人間が人間らしく住めるのかを論議した国際会議でありました。ここに出て行って日本は公害列島としての政府の無責任さが国際的に批判されたばかりでなく、人間とコミュニケーション出来るはずの鯨を無差別に取る国としても攻撃されました。日本はそうした批判を取り込むかたちで国際貢献の道を考えていったわけでありまして。1982年には、UNEP（国連環境計画）管理理事会特別会合が開かれま

すが、この時環境と開発に関する世界委員会いわゆるブルントラント委員会が設置され、「持続可能な開発」という概念が日本によって主張されました。

80年代以降、内需拡大を主な目的とする国土の開発によって自然保護問題があちこちで出現します。私自身、70年代後半に毎日新聞の記者になりましたときに最初に担当しましたのは山梨県における南アルプススーパー林道の開発問題でした。1982年～3年にかけては皆さんもよくご承知な白神山地の運動が顕在化します。水源保護を目的にした保安林を解除すべきかどうかということから様々な運動が起きてきましたが、日本自然保護協会など市民の支持を受けたNGOが積極的に活動し、白神山地を世界遺産に登録し保全するという成果につなげたことは、皆さんよくご承知のことと思います。

そのころ、主にアメリカにおける研究の成果として地球規模の環境問題が指摘されるようになりました。1988年～89年にかけては、サミットつまり先進主要国の経済首脳会議においても、経済宣言の3分の1までが地球環境問題に関連するという事態が出てきました。冷戦構造の終結後の国際社会にとって、最も緊急に取り組むべき問題が地球環境問題であると、各国の政治家らが認識するようになったのです。

そのころ、森林への取り組みはどのように国際社会で認識されていたのでしょうか。1989年～90年にかけて世界が地球環境問題に関連して優先的に取り組む問題は、まず地球温暖化問題であると考えられました。各国のエネルギー政策をどのように融合し、中和させて行くか。それが第一であると。その次に、人類の経済活動の拡大によって世界中でどんどん絶滅していく生物種をどうするか、生物多様性の問題が指摘されていました。そして、砂漠化防止を含むところの森林問題が最も重要な地球的課題として考えられていました。

★ 森林問題への国際認識

当時の世界の政治家らが注目した森林問題というのは、FAOによって周知されているデータによれば、年間に1,500万ヘクタール～1,750万ヘクタール、本州の約3分の2に当たる熱帯林が再生されることなく毎年消えていくことが最も重要な国際問題として認識されていました。つまり、それだけ地球温暖化を防止するためのCO₂を吸収する能力が消えていく、なおかつ酸素を生み出す能力が消滅することが広く認識されました。よく熱帯林のことを「地球の肺」という言葉で表現しますけれども、意味するところは小学生でも知っている炭酸同化作用によって酸素を世界中に供給する機能をどうやって保存していくか、その発想の中から森林問題に早めに取り組まなければならないということがさかんに言われたわけです。

1990年の頃というのは、地球環境問題への取り組みはどれもみな手探り状態だったと言っていていいでしょう。だから、今から考えると随分楽観的だったと思う議論もありました。森林問題は、世界が一番取り組みやすい問題だと考えられていた時期がありました。どういう場面で言われたかと言うと、ヨーロッパで環境対策が進んでいた国、なおかつ美的な森林を作ったとして有名なドイツのコール首相がアメリカでブッシュ大統領と対談した際、地球環境問題のフレームを早く作るためには、まず森林問題から手をつけようじゃないかと提案したこ

とが、そのような傾向を象徴しています。

地球温暖化問題では、アメリカのように石炭を沢山使っている国も有りますし、フランスのように70%近く原発で賄っている国もあるし、それぞれ立場が違いすぎて、なおかつ途上国の賛成も得られない。エネルギーの問題から手を付けてしまうと喧嘩になってしまう。生物の多様性問題については、アメリカの医薬産業の利益と関連して語られることが多く、希少生物からいかに有効な薬を取るか、その技術と利益を途上国との間でどのように分かち合うかが大きな問題として捉えられており、これも先進国間の利害調整が難しい。しかし森林問題ならば、森林が減ることを歓迎する人は誰もいないし増やすことに抵抗感のある人もいないだろうと、だから国際的な合意作りは森林問題から着手するのが一番いいだろうと言われていたわけです。結果としては森林こそが一番難しい問題でしたけれども。

1990年秋に地球温暖化を防止する為の条約交渉を開始しようと、国連は決議します。それはジュネーブで行われた世界気候会議の大きな成果でした。この直前に、森林はそれぞれの国が主体的に利用するべき資源であり、森林問題はそれぞれの国の主権に関わる問題であるとの主張が途上国の間から猛烈な勢いで高まってきました。

このような情勢のなかで、92年にリオデジャネイロで開かれた地球サミットに至るまで2年間の国際的な努力によって、気候変動枠組み条約（温暖化防止条約）と生物多様性保全条約が成立するのに対して、森林問題は条約が出来ませんでした。現在も非常に曖昧な「森林に関する原則声明」で推移していることは、皆様もよくご承知のところかと思えます。ここが重要なポイントです。我が国は森林保全の条約を作る為に努力をしなければならない立場ですけれども、具体的な道筋を確定しようとする場合、最も困難な道であることを認識せざるを得ないことになりました。

ところで、日本は環境で貢献する国であると威張っています。けれども実際どうやって貢献しているかと言いますと、環境ODAつまりお金ばかりが強調されるのです。1992年の地球サミットでは、5年間で1兆円規模の環境ODAを提供しますよと、経済大国らしいバラマキ貢献策を高らかに宣言しました。こういう姿勢というのは、日本国内では「世界から非常に高く評価されている」と自己満足的に言いますが、世界を廻ってみますと、実際の環境貢献というのは人間が顔と肌をつき合わせて共に難しい課題に取り組む過程から、評価が定まってくるのが痛感されます。

世界中で森林問題に携わる人々、特に国際援助の一環として植林あるいは砂漠化の問題で携わる林業の技術者たちが、日本の環境分野の国際協力の先頭に立っています。現地の人々と一緒に苦しみながら地球環境問題に取り組んでいるわけでありまして、最も感謝されるのは、こうしたお金は少ないけれども一緒に汗を流す人間的な活動なのです。森林問題への国際協力は、日本の環境ODAの本当の顔になっていると言っても過言ではないでしょう。

外務省の資料を見ると上下水道をどれだけやったとか、道路をどれだけ整備したかなど巨額の環境ODAの実績が誇らしげに紹介されています。けれども、実際に途上国の人達が本当の意味で日本の環境援助というものに感謝する時にあがってくる項目は、植林や山火事防

止など森林関係の援助であるということを報告しておきたいと思います。

(三) 地球温暖化問題と森林行政

★ 政府予算における地球温暖化対策

日本政府が各省庁別にまとめている地球環境保全予算の性格を考えてみたいと思います。旧省庁別でないと、まだピンと来ないのは仕方のないところです。日本の地球環境保全予算というのは、科学技術庁と通産省を合わせて3分の2以上を占めているということがわかるかなと思います。どういうものに使われているのかは後で考えるとして、農林水産省は環境庁の半分位ですね。

地球環境問題の9項目の分野で、どこに我が国の予算が集中的に使われているかを見てみましょう。圧倒的に多額の投資を行っているのが、地球温暖化対策であることに気がきます。地球温暖化問題は未来の人類に最も大きな打撃を与える問題であるということがよく言われています。まず、温暖化によって極地の氷が溶けるわけですから、海面が上昇すれば陸地が減る。人間は陸地に住んでいる生物ですから、住んでいる場所及び繁殖地が減っていく。陸上生物である人間にとっては非常にダメージになるということは容易に推測出来るわけです。

紀元前からの世界の歴史を見回すと、大規模の政治変動が難民の発生によってもたらされていることが多いことに気がきます。民族移動が世界中を戦争状態に巻き込むこともありました。現代のコソボ問題を見ても民族と宗教、領土問題が如何に人間を不幸にするかがわかります。地球温暖化問題の深刻化によって国土を失った人々が大規模に難民化していく事態が生じれば、世界は大混乱するであろうと言われていています。

地球温暖化問題が原因となる非常に衝撃的な社会的影響ですが、科学的な予測ではないために新聞などでもデータにもとづいた書き方ができない分野です。食料生産への影響或いは衛生の状況についての問題、或いは台風やサイクロンが増える問題よりも、もっとずっと人間世界を混乱させる事でしょう。世界的な政治システムの破壊が、地球温暖化問題によって到来するのではないかと私は思っています。

我が国はこの温暖化問題をことのほか重視し、地球環境問題関連予算の約7,000億円の内5,000数百億円までを「地球温暖化対策」に投じています。重要な問題に多くのお金が投じられるということは、そのこと自体はとて素晴らしい。しかし、お手元の資料が示している通り、ここに大きな問題がひそんでいます。予算額の問題ではなく、一体何が対策として実施されているかです。

皆さんの多くはもうすでに気が付いておられると思いますが、資料で省庁別の予算を見る限り、地球温暖化対策の主役が科学技術庁と通産省であるということは、何を示しているのでしょうか。日本が志向する具体的な対策が何であるかが判然としてくるかと思えます。これは、原子力発電の推進なんですね。我が国は地球環境保全に積極的に取り組んでいると言うだけけれども、予算の8割ぐらいまでが地球温暖化対策であり、その7割ぐらいまでが原

子力発電の推進費にあてられているというのが実態なのです。

このことの善し悪しは別にして、こういう構造というものを理解しながら私達は地球環境問題の対策の全体像を理解していかなければならないと思います。森林で働く皆さんは国民の地球環境問題対策のリーダーシップを執って行かなければならない立場におられます。皆さんのお仕事のバックボーンとして地球環境問題に取り組む行政の実像を理解しておかねばならない、現実をしっかり把握しておかなければならないと思います。

私自身の考えとして、やや乱暴な言い方を許して貰うならば、原子力発電ばかりをのさばらして将来の世代に良いわけがありません。せめてその5パーセントでも森林対策にお金をよこせと言いたい。森林で働く人達が気持ちよく働いて、なおかつ公益的機能が拡大され、その結果、地球温暖化対策に貢献できることがのぞましいですね。みなさんはこの各省庁別、分野別の地球環境問題関連予算をながめてどのように思われますか。

★総括されない「地球温暖化防止行動計画」

次に、我が国が地球温暖化問題に取り組み始めた時、政策的な傾斜配分をどの分野にしなければならなかったか、そしてその分野の取り組みがどのように不足し、今日、温暖化防止つまりCO₂排出総量の抑制が目標を達成できずにいるかという現実について考えなければなりません。1990年に策定された「地球温暖化防止行動計画」は、現在破綻してしまいました。それが何故だったかをきちんと総括しなければなりません、それをしないのが日本の政府の特色であります。地球温暖化防止行動計画もすでに忘れ去られ、今度新しくできた「地球温暖化対策推進大綱」というものが注目されるようになりました。今、政府の各部局のあちこちを歩いて温暖化防止行動計画はどうなったんだっけと質問すると、「それは新たな地球温暖化対策推進大綱の中に吸収されました」と言う答えが返ってくるだけです。立派な行動計画が鳴り物入りで作られ、どうして計画目標を実現できなかったかということについて、なんの報告書も出されないわけです。

しかし、私たちは国民的な視点からその原因を問う姿勢を忘れてはならないと思います。お配りしたテキストの図表を見ると、一体どの分野に対する施策が不足した為に、今日、温暖化対策の効果が上がらずに苦しまねばならないかがわかってきます。その対策が遅れた理由を考えることが、日本の経済社会の90年代の姿の特質を考える一つの解答になるのではないかと思います。

★森林に対する国民の期待感の変化

テキスト4ページ目の下の図表は重要です。これこそまさに、皆様方が日々活動される森林への関わりのバックボーンとして記憶に留めておかなければならないものです。いったい国民は森林にどういう機能を期待しているのか、それが端的に示されているからです。その期待に積極的に答える姿勢が、まさに林業を支えている多くの人々に求められるところでもあります。

これは総理府が6年に1回調べているアンケート調査の集計結果であります。非常に面白い調査ですね、99年の8月に行った調査ですけれども、この図表を見ると半数以上の人が森林といえば「山崩れや洪水を防止してくれる所である」と考えていることがわかります。これまで我が国の林業は材を売るための森林に関わる産業であり、経済活動を目的にして良く手入れしていれば、結果として山崩れや洪水を防止し、水資源をかん養出来るんだと考えられてきました。経済資源としての森林の運用が、公益的機能の確保につながるという考え方です。

けれども、日本の林業を取り巻く経済的な環境の変遷と、何よりも地球環境問題の出現による国民意識の変化は、日本社会における林業の位置付けを根本的に変えようとしています。最近公表された「林政改革大綱」によれば、公益的な機能を積極的に重視する活動が第一であり、その活動を補強する、或いはその活動の一部分を構成するものとして木材を生産する経済機能が位置付けられるという考え方が強調されています。資源を活用する森林の機能は、地球環境問題の全体の中で見直されているとも言えましょう。発想が逆転され、国民の森林に対する期待感というものを反映する形で政策が転換されたという理解出来るのではないかと思います。

ここに示されているのは、大気の浄化或いは水資源を蓄えることに関して6割位の人が森林への期待感を表明している事実です。私にとって非常に興味深いのは、森林保全と地球温暖化との関連性に対する国民意識の反応です。私は新聞記者として1990年から92年にかけて地球温暖化対策の枠組みに関する報道を専門的に担当しましたが、その頃はまだ国民的には緊張感を持ってとらえられることがなかった、意味すら不明だった地球温暖化問題に多くの人が今日素早く反応するようになったことは、この問題のインパクトの大きさを示しています。森を見たら地球温暖化防止への貢献を思えと言う人が、10人の内の4割にも達しているのです。こうした新たな価値観が、国民の間に急速に出来あがり、林業を続けている人々、或いは林業を適切に誘導している行政にかかわる人々への期待感を高めていくと考えていいでしょう。

★ 変わっていく林野行政の目標と役割

このような国民意識の変化を受けて、林野行政にたずさわる人々の意識も変わらなければなりません。地球温暖化防止の理想に向けて、自分が取り扱っている森林がどのような機能を持ち、そして効果をもたらしているかということの説明する義務すら生じて来るのではないかと思います。

私が子供の頃にこのアンケートを受ければ、私はまず木材を生産する所であると答えたと思います。自分が使っている机や或いは自分が住んでいる家やそうした物を生産してくれる森が、私達の生活の資源を確保してくれる所だというふうに私は答えたと思うんです。そういうふうに答える人が現在、100人の内の13人しかないという事実は、ある意味では驚きです。つまり、それくらい木材生産というもののインパクトは、国民生活にとって弱いもの

になったのでしょうか。

しかし、これは国民にとって無くてはならない機能です。むしろ、地球環境問題の出現と深刻化によって、再生産可能で資源循環型である木材生産機能というものは、地球の生態系にとってどれだけ重要な要素であり、これを拡大することこそが地球規模の公益性を確保するという論理を、今こそ国民に積極的に紹介していかなければならない時がきていると私は思うのです。

ちなみに先ほどこちらの安井局長さんからご指摘を受けて頂戴した「平成11年度 林業の動向に関する年次報告」の中に、私が申し上げた点を補完する資料が出ておりますので参照してみたいと思います。現在13%に落ち込んだ木材生産への国民の期待感は、6年前には27%でした。12年前は33.1%でした。

今日の水資源のかん養機能と同じ位に多くの人々が、木材生産の機能を森林に求めていたわけです。そのさらに6年前、昭和55年の調査では災害防止が61%で第1位、木材生産が55%で第2位でした。つまり、この約20年間の間に、国民の森林に対する見方或いは期待感が大きく変わったことがよくわかります。機能つまり役割分担に対する国民の価値観の変化を巧みに受け止めながら、私達は新しい森林行政への道筋というものを見つけていかなければなりません。

★ 国有林の意識も変革の時に

皆様方に求められるものは、これまで国有林の中に閉じこもりがちだった発想からの脱却であると言わねばなりません。自分達はとても良い仕事をしているんだ、ただし、多くの人々がそれを評価してくれない、そういう時代でなくなった、そのように考えることは国民との壁をつくるだけです。頑なな孤立主義が、林道建設や広葉樹の伐採問題にみられるように国有林に対する大きな誤解を形成してきました。むしろ私達の悩みや必死の工夫を、国民に積極的に示していくことが重要である時代に入っていることを、まず認識しなければならないでしょう。

最後の資料では、広報体制の強化、情報提供の推進ということを地球温暖化対策推進大綱の中から選びとって皆様を示しております。森林に関する作業或いは考え方、そして新しい方向性は、まずは国民に自分達の立場、スタンス、考え方を積極的に示すことによって、ディスカッションの中から生まれてくるのではないかというふうに思います。つまり、国有林の情報公開だけではなくて、積極的な国民との対話の姿勢の中から、新しい森林の時代、また新しい地球環境の時代における日本の進路が見えてくる、そして作られるのではないかと思います。これを結びにさせていただき、私の講演を終わりたいと思います。眠ってくれる人が多いといいなと思っていたのですが、みなさん真剣な表情で聞いてくださり、どうも有り難うございました。

平成12年度地球環境保全関係 予算(案)省庁別一覧

(単位：百万円)

	平成11年度 予算額	平成12年度 予算案	比較増△減 (率) (%)
警察庁	42	40	△ 2 (△ 4.9)
北海道開発庁	18	0	△ 18 (△ 100.0)
経済企画庁	132	123	△ 9 (△ 6.6)
科学技術庁	329,949	327,389	△ 2,560 (△ 0.8)
環境庁	17,760	25,067	7,306 (△ 41.1)
外務省	5,238	5,033	△ 205 (△ 3.9)
大蔵省	1,980	1,773	△ 208 (△ 10.5)
文部省	42,111	41,884	△ 227 (△ 0.5)
厚生省	4,104	4,300	196 (△ 4.8)
農林水産省	9,842	11,872	2,030 (△ 20.6)
通商産業省	214,327	230,889	16,562 (△ 7.7)
運輸省	8,783	12,673	3,890 (△ 44.3)
郵政省	2,805	3,416	611 (△ 21.8)
建設省	6,015	5,411	△ 604 (△ 10.0)
自治省	172	25	△ 147 (△ 85.7)
計	643,279	669,894	26,616 (△ 4.1)

(注) 端数処理(四捨五入)の関係で、合計額が一致しないことがある。

1. 地球環境問題とは、一般に、次の条件のいずれか、又はその両方を満たす環境問題とされている。

- ① 被害・影響が一国内にとどまらず国境を越え、ひいては地球規模にまで広がる環境問題
- ② 我が国のような先進国からの政府開発援助を含め国際的な取組が必要とされる開発途上国における環境問題

(2) 現在、このような観点から地球環境問題とされているものは、次のとおり。

- ① 地球の温暖化 ④ 森林(特に熱帯林)の減少 ⑦ 海洋汚染
- ② オゾン層の破壊 ⑤ 野生生物区(生物多様性)の減少 ⑧ 有害廃棄物の越境移動
- ③ 酸雨 ⑥ 砂漠化 ⑨ 開発途上国の公害問題

2. 地球環境問題をめぐる世界の取組の主な経緯

(1) 歴史的事項

- 1972年6月 国連人間環境会議の開催(ストックホルム)
- 同年12月 「国連環境計画」(UNEP)の設立
- 1982年6月 国連人間環境会議の10周年記念として、UNEP管理理事会特別会合の開催(ナイロビ)
- 本会合での我が国の提唱により1984年に「環境と開発に関する世界委員会」を設置
- 1987年4月 環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)の報告書「われら共通の未来」の発表。(「持続可能な開発」の考え方を提唱)
- 1989年7月 アルシユ・サミット(経済五首の3分の1が環境問題)
- 1992年6月 地球サミット(環境と開発に関する国連会合)の開催(リオデ

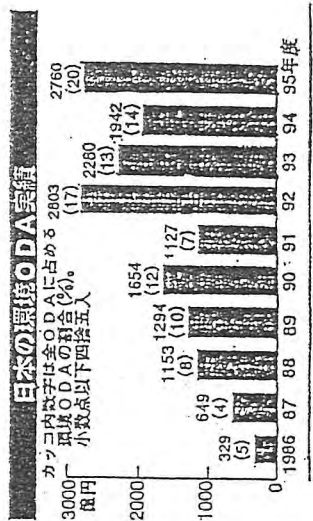


表 2

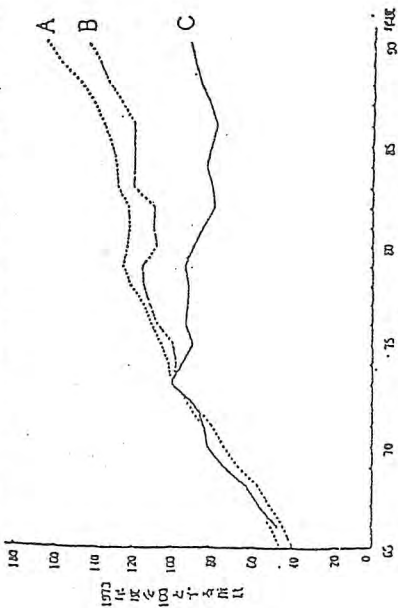
内 訳 2	(単位：億円)		伸び率 (%)
	11年度予算額	12年度予算案	
地球温暖化対策	5,192	(5,531 / 70)	7 %増
オゾン層の破壊対策	39	(44 / 5)	12 %増
酸性雨対策	70	(70 / 0.3)	1 %増
海洋環境の劣化対策	33	(41 / 14)	25 %増
有害廃棄物の越境移動対策	0.4	0.4	10 %増
森林の減少・劣化対策	17	16	10 %減
生物多様性の減少対策	18	(19 / 0.8)	7 %増
砂漠化対策	14	12	14 %減
開発途上国の環境対策	56	(48 / 0.2)	14 %減
国際的に価値の高い環境の保護対策	31	32	4 %増
上記分類に当てはまらないもの	963	(886 / 142)	8 %減

表 3

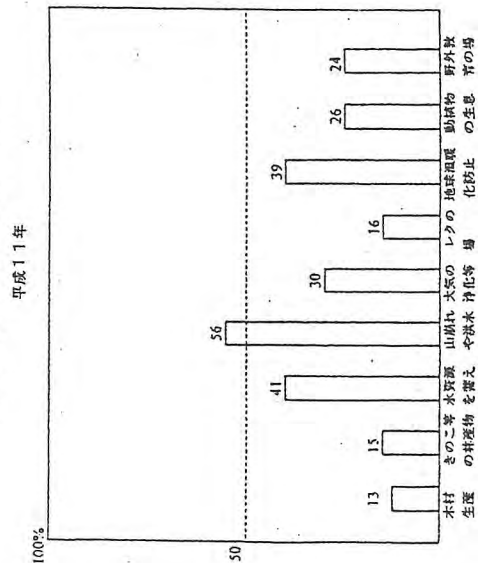
内 訳 3	(単位：億円)		伸び率 (%)
	11年度予算額	12年度予算案	
地球環境保全関係一般経費	1,182	(1,340 / 200)	13 %増
衛星等研究開発関係経費	562	(685 / 17)	22 %増
エネルギー対策関係経費	4,690	(4,674 / 16)	0 %減

(注) 表3の一般経費は、国際機関等への拠出、調査研究、環境ODA等の政策経費が含まれている。

【問28】陸地減少や毀物生態への打撃が予想される地球温暖化問題で、日本は2000年以降の二酸化炭素(CO₂)排出量を1990年レベルに抑制することを国際公約しているが、国内のCO₂排出量の伸びを、産業界部門・運輸部門・民生部門の3つについてA~Cと示した下の図で、それぞれがどの部門を示しているか、正しい組み合わせを述べ。



森林の役割に対する国民の期待



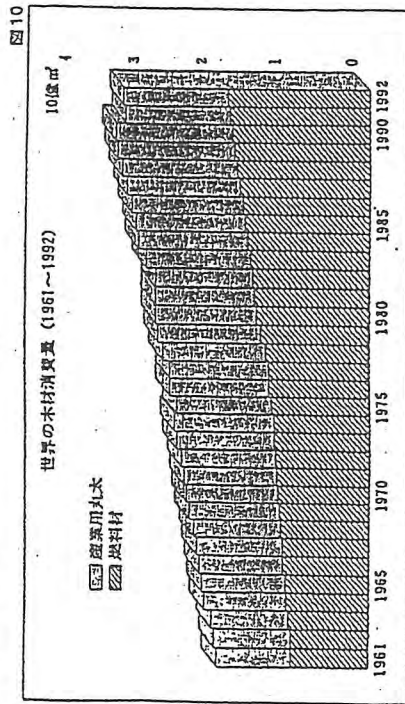
山所：地理院「森林と生活に関する世帯調査」(平成11年8月)
 注1：12の選択肢に対し、3つまでの複数回答で実施。
 2：「知らない」(4)、「その他」(0.2)、「わからない」(1)を除く9項目を掲げた。

〈過去10年間の木材生産量の推移〉

年	炭素削減率 %	産炭削減率 %	合計 %	人口 万人
1984	1623298	100.0	100.0	476300
1985	1651349	101.7	101.1	500
1986	1689101	102.8	103.9	
1987	1700484	104.8	106.3	
1988	1734051	106.8	108.1	
1989	1766777	108.8	109.9	
1990	1780442	109.7	111.4	
1991	1821327	112.2	113.3	
1992	1841656	113.5	114.4	
1993	1862908	114.8	115.9	
1994	1891014	116.5	118.2	

資料：FAO Forest Products (1994)

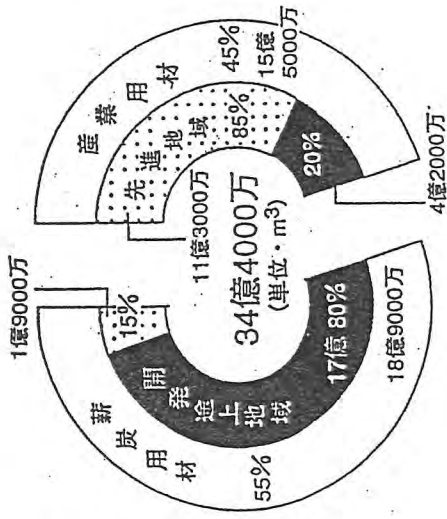
〈長期の傾向〉



資料：FAO

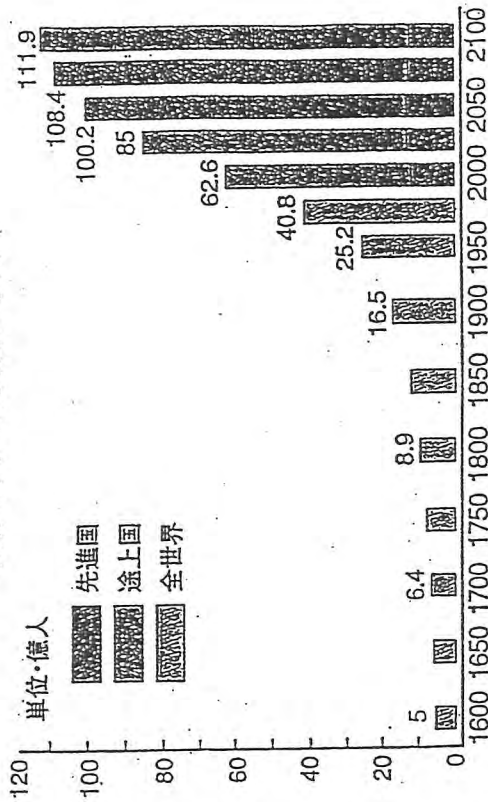
世界の森林・林業政策と課題 / 国際環境農業株式会社 誌
 FAO 編
 (P.3)

世界の木材生産量(1994年)



(内円は、先進地域、開発途上地域別の
 産炭削減率と炭素削減率の生産量の比率)

世界の人口の変化と予測



(備考) 1. 国連「WORLD POPULATION PROJECTION(1992)」
 厚生省「人口統計資料集」より環境庁作成
 2. 2000年以降の数値は中位推計

〈地球温暖化対策推進大綱より〉

(2) 広報の強化

① 広報体制の整備

1998年度から、地球温暖化対策に関する広報活動の年次計画を策定し、幅広い媒体を通じた広報活動を展開する。その際、地球温暖化防止に関するシンボルマークを公募し、広報活動に活用するなど、国民参加型の広報活動の実施にも重点を置く。

② 「地球温暖化防止月間」の創設

地球温暖化防止に向けた国民各層の取組を促すため、1998年度から、毎年12月を「地球温暖化防止月間」とし、環境月間(6月)、省エネルギー月間(2月)等と併せて、重点的かつ継続的な広報活動を展開する。

③ 事業者、地方公共団体等の取組の顕彰

事業者、地方公共団体等が公表する優れた地球温暖化防止への取組について、顕彰を行い、その普及を図ることにより、地球温暖化防止への取組を支援する。

(3) 情報提供の推進

① 住宅・建築物に関する情報提供の推進

消費者が住宅・建築物の省エネルギー性能に関して的確な判断ができるよう支援するため、住宅の性能表示制度や建築物の省エネルギーマーク制度について早期の導入を図る。

② 民生用機器及び自動車に関する情報提供の推進

エアコン、冷蔵庫等の民生用機器及び自動車の二酸化炭素の排出量、エネルギー消費効率等を一般消費者にわかりやすく示すことにより、国民の低二酸化炭素排出型、省エネルギー型製品への選択や二酸化炭素排出やエネルギー消費の少ない製品の使い方を促進する。

③ 製品等に関する環境情報提供の推進

OA機器の待機時消費電力が削減された製品に付される国際エネルギースターマークの普及を図るとともに、製品等に関する環境情

林業白書を読んで ～森林・林業をめぐる国際的な動向と我が国の取組～

毎日新聞山形支局長(農政ジャーナリスト)の会幹事

清志田 隆

ンダ)に取り組みことを唱えました。

地球サミットで調印式が行われた「気候変動に関する枠組み条約(気候変動防止条約)」「生物の多様性保全(バイオロジカル・ダイバーシティ)条約」そして各国が指標とすべき「森林に関する原則声明」、九四年に策定が合意された「砂漠化防止条約」などは、国際社会が困難を越えて協調して行くべき新たな主題を示しました。各国政府や自治体、市民団体、それを支える地球市民の認識と行動のあり方も、その道筋の中にあると言えるでしょう。

白書第V章は冒頭の「要約」で、地球サミットにおける森林問題の成果について「森林を生産米として促え、森林の保全と利用を両立させ、森林に対する多様なニーズに永續的に対応すべき」という「持続可能な森林経営」の考え方が打ち出された」と総括しています。この考え方は、国際的な政策対話や協力の推進の基本であるとともに、わが国の森林整備のパラダイム変換を求めものでもあり考えられています。

白書はその考え方の中にこそ「世紀を超えて森林活力を維持していくために」の道筋があることを主張しています。そして、一九七二年の国連人間環境会議(ストックホルム)までさかのぼって、森林分野における「環境と開発の調和」に関する議論の歩みの整理を試みました。

国連人間環境会議は、地球を人類の共有

財産(かけがえのない地球)が含み蕴蔵としてとらえ、その有限性を意識する「宇宙船地球号」の考え方を世界に発信しました。その考え方はだれもが否定しないものでありながら、国際政治の具体的なテーマとして、認知され、国際的な枠組みが成立するに至るまでには二〇年の歳月がかりました。「世界の森林資源の減少を食い止めよう」という、およそ反対者がいない目標に関する政治的合意のために膨大な多国間調整の努力が投じられ、いまだに森林保護条約を成立させることができない二〇世紀国際社会の悩みをここに見ることが出来ます。

白書は、環境と開発に関する世界委員会(クランラント委員会)の一九八七年報告、国際熱帯木材機関(ITTO)が一九九〇年に公表した「西暦二〇〇〇年目録」の成果を踏まえつつ、地球サミットにおける「森林原則声明」と「アジェンダ21」第13章「森林減少対策」の意義を解説しています。そして、地球サミット後の世界が取り組む「森林に関する政府間パネル(IPF)、その成果を継承する「森林に関する政府間フォーラム」(IFF)の議論の動向や、九八年のG8外相会合で採択された「森林に関する行動プログラム」の概要を記録しました。持続可能な森林経営に向けた主要先進国の取組み状況に関する検証・評価は、二〇〇〇年七月に開催の九州・沖縄サミットの主要な議題の一つにもなっています。

二〇世紀末の地球の記録として

地球はもはや、人類にとって無限の可能性の対象ではなくなった……。それは二〇世紀に生を受けた私たちが痛感する極めて重い認識です。私たちの経済活動の在り方が根本的に改められない限り、地球環境はむしろはまれ続け、人類は他の生物たちと共存できずに生態系破壊の道を歩み続けることでしょう。

地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯林の減少、海洋汚染の拡大……。冷戦構造の終結後の国際政治にとって、地球環境問題は最も重要な課題のひとつといわれます。終戦から半世紀の間に「平和の配当」によって経済大国にのし上がった日本は、国際社会に貢献すべき新たな役割を、この地球環境問題の分野で厳しく問われています。

二〇世紀を締めくくる平成二二年度「林業の動向に関する年次報告」(林業白書、以下「白書」)は「世紀を超えて森林活力を維持していくために」を基本認識としてかかげています。それは世界の森林が生産米として地球の物質循環システムに貢献し続けていく方法を探りながら、日本の森林・林業の役割を国民に問おうとする姿勢で貫かれています。

特に、第V章「森林・林業をめぐる国際

森林破壊の進行と木材貿易の拡大

地球環境の破壊の進行は各国の政治家らの予測をはるかに上回っています。私たちはいま後世へのツケ回しをいかに最小限に食い止めるかという限定された可能性の中に、人類の知恵と勇気を試されています。特に森林問題は、目に見える地球規模の環境破壊として、九州・沖縄サミットに参加する先進主要国の首脳たちに提示されました。新世紀の幕開けを目前に、世界は「持続可能な開発」と二一世紀の環境行動計画ともいべき「アジェンダ21」の実現が、いかに緊急な課題であるかを再認識することになりました。

世界の森林がいかに危機に直面しているかを、白書は国連食糧農業機関(FAO)の公表資料をたどりながら記録しています。一九九五年の世界の森林面積は三四億五千万畝で、九〇年から九五年まで五年間で五、六三三万畝も減少しました。それは日本の国土の一・五倍の面積にもあたりま。一九九〇年の調査結果と比較すると、森林減少の速度はやや改善されたかに見えます。九〇年時点では「世界の森林面積は約四十億畝。人類の経済活動の拡大は年間約一、七〇〇万畝の速度で森林を急激に減少させている」と言われていました。しか

二一世紀への出発点・地球サミット

一九九二年にブラジルで開かれた国連環境開発会議(地球サミット)は「持続可能な開発(サステイナブル・ディベロップメント)」の考え方を基本として、先進国と途上国の双方が「共通の責任と、それぞれの立場によって異なるお互いの義務」を尊重し、二一世紀にむけて環境開発行動計画(アジェ

明への影響が大きいと考えられている地球温暖化問題について、過去の経緯を整理したうえで森林保全との関係を詳述したのは、今回白書の大きな特色です。

地球サミットでの調印式を経て、九四年三月に発効した気候変動枠組条約は森林の温室効果ガス吸収の能力を高く評価し、各国に全体としての森林を増大させることを求めてきました。国連は毎年、条約締約国会議(COP)を開いていますが、一九九七年に京都で開催された第三回会議では、先進国の温室効果ガスの削減に法的な拘束力を与えた「京都議定書」が採択されました。これにより、二〇〇八年から二二年までの五年間の温室効果ガスの平均排出量を先進国全体で五%、日本は六%削減する目標を課せられました。森林の取り扱いについては「一九九〇年以降の新規の植林、再植林によって、温室効果ガスの排出や吸収に変化がある場合、削減目標の達成状況の算定に考慮する」とされています。

「吸収」とはそもそも何を意味するのか、森林や農産物に蓄積(ストック)される二酸化炭素は算定されるのか否かなど、吸収源の取り扱いをめぐる議論は締約国会議の場で継続されています。議定書によって、森林を減少させないことが地球温暖化問題に取り組むうえで、先進国としての日本の国際的な義務であることが鮮明になりました。省エネルギーや原子力発電の推

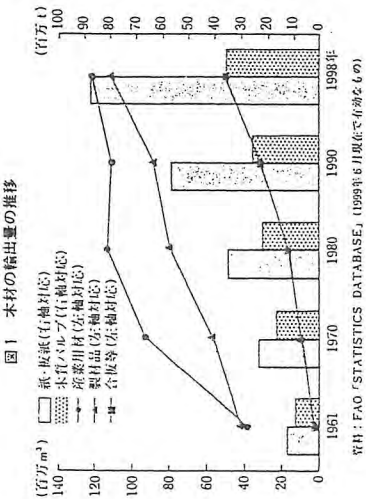
進による温室効果ガスの排出削減の見通しに多くの困難がつきまとう日本社会にとって、森林のCO₂吸収機能の拡大が積極的な温暖化対策につながります。それが国際公約を表現する方途でもあることに、急速に国民的な合意が得られようとしていることに注目しておきたいと思えます。総理府が九九年に行った「森林と生活に関する世論調査」では、森林に期待する役割として「温暖化防止」をあげた人が三九%にも達していることが報告されています。

わが国はいかにして森林のCO₂吸収量を拡大させていくのでしょうか。採算性の悪化による蓄積量の増大に手を尽くす日本林業にとって、それは簡単ではありません。しかし、地球温暖化防止の国際的使命にこたえる観点から、吸収量拡大の計画が公表され、国民的に評価されることが求められます。気候変動問題との関連で世界の森林資源の行方が論議される時、熱帯林の乱開発に歯止めをかけた先進諸国と、経済成長の糧として自国の森林資源を活用したい途上諸国の対立は容易には妥協点を見出せません。日本は森林保全に関する理念の再構築と、管理計画を公表する義務を新たに負っているとも言えるでしょう。

地球温暖化問題はわが国の開発途上地域に対する森林協力に新たな意味を付与することになりました。政府開発援助(ODA)による植林事業だけではなく、NGOによ

し、白書は「先進地域は農地、放牧地の造林等により増加しているが、開発途上地域では六、五二一三万弱減少している。そのうち九七%が熱帯地域である」と、熱帯林の減少の深刻さを報告しています。

森林の減少の背景には、人口の急増と貧困、経済活動の活発化などの複雑な社会経済的な要因が指摘されます。今回白書は「多発する森林火災」「森林火災に対する国際的な取組」の項目を設けて、国際協力事業団(アール・エス・エス)を通じてインドネシアで実施した森林火災予防計画プロジェクト



や、九八年のFAOによる「森林火災に関する政策勧告」に触れています。「火入れなどの人為的な焚火に加え、エルニーニョ現象による異常気象で乾期が長期化したことが被害をさらに大きくした」との記述にも、二〇世紀末の世界の森林が直面する悲観的な現実が記録されています。

このような資源としての劣化を横目に、世界の木材消費量と輸出量はひたすら増加し続けています(図1)。白書によれば、九七年の消費量は三四億立方メートル、輸出量は四億六、〇〇〇立方メートルと報告されました。このうち開発途上地域からの輸出は一億立方メートルを超えています。それが世界の経済成長に寄与しながらも、再生産されることのない非持続的な森林によってまかなわれている要素を見逃すことができません。貿易の対象となる木材が「持続可能な森林経営によって維持されているかどうかのチェック体制の確立が、世界各国に求められている「環境安全型の森林活用」の条件です。

とりわけ、木材純輸入量が八、七〇〇立方メートル(一九九七年)と、世界最大の木材輸入国であるニッポンにとって、その責務は大きいと言われなければなりません(図2)。白書は「持続可能な森林経営のチェックリスト」である基準・指標の取組について多くのページをさいており、ITPOによる現地で

図2 国別の木材純輸入量(平成9年=1997年)



注: FAO Yearbook of Forest Products 1997、林野庁「森林統計白書」
注: (1) 米国は、輸入量は、木材、製材、木材チップ、合板、木質パルプ
2) 紙、板紙(計)にしていない。
3) 純輸入量は、輸入量一輸出量である。

す。また、森林管理協議会(FSC)と国際標準化機構(ISO)による認証・ラベリングについて、「消費者の選択的な購買を通じて持続可能な森林経営を支援するものである」と推進の意義を述べています。このような認証制度がわが国の森林経営者どうり関わるのか、わが国の森林施業技術の向上にどう結び付くかが明らかにされること、今後の課題として残されます。

地球温暖化問題と日本の責務

地球規模の環境問題のなかで最も人類文

平成二一年度林業白書の誤記の訂正について(林野庁企画課)

平成二一年度林業白書の一部に次の誤記がありました。詳しくは、林野庁ホームページ <http://www.ny.n.go.jp> をご覧ください。

- ・一八頁の図1-16の凡例は、正しくは赤線が縦線、青線がせつこうポード。
- ・八六頁の図3-15の平成一〇年の丸太輸入量の合計は、正しくは一、八六〇万立方メートル。
- ・一三九頁の産業用材と製材品の平成一〇年の輸入量は、正しくは一億二、一〇〇万立方メートルと一億一、三〇〇万立方メートル。